

# TDB 景気動向調査(全国) — 2009年12月調査 —

2010年1月8日  
株式会社帝国データバンク 産業調査部  
http://www.tdb.co.jp/  
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは23.9、2カ月連続悪化し下げ幅も拡大、国内景気の失速鮮明に

～ 2010年、脆弱な内需が下押し要因となり、踊り場局面から二番底に陥る可能性も ～

(調査対象2万1,632社、有効回答1万359社、回答率47.9%、調査開始2002年5月)

### < 2009年12月の動向：踊り場局面 >

2009年12月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.8ポイント減の23.9と2カ月連続で悪化し、下げ幅は前月の0.2ポイントから0.8ポイントに拡大した。

中国など外需の復調が企業の生産活動を下支えしたが、雇用環境の悪化や所得の減少で家計の消費マインドは弱く、デフレが進行し、政策による底上げ効果も息切れしてきたことで、『製造』(25.0)『小売』(24.4)『サービス』(25.6)をはじめ全10業界が悪化した。特に、『小売』は食料品や家電、自動車関連業種などが軒並み悪化し、13カ月ぶりに『製造』を下回って、2009年5月(24.0)以来の低水準に後退。2009年春先以降、国内景気の回復をけん引してきた内需の停滞が顕著となった。

長期化する需要不足に対して、企業は収益構造の転換を目的に従業員数の削減を続けているが、雇用の過剰感も払拭されず、設備投資も改善していない。こうした企業の自己防衛策が家計の閉塞感も強め、内需の停滞に拍車をかけている。企業部門と家計部門が悪循環に陥りつつあり、国内景気の失速が鮮明となっている。

#### ① 消費は弱く収益性の厳しさが増して、企業部門が悪化

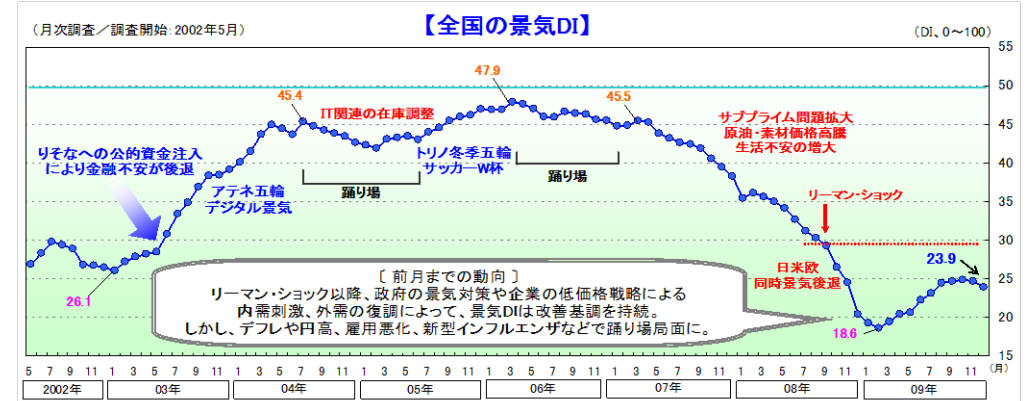
消費マインドが弱く、年末商戦も景気を底上げするほどの需要増にはつながらず、デフレも進行。原材料価格が値上がり傾向となった一方、低価格戦略の広がりでも販売価格は引き下げを余儀なくされるなど収益性は厳しさを増し、企業部門が悪化した。

#### ② 雇用環境の悪化や所得の減少で、家計部門が悪化

企業は設備投資や人的投資の抑制などで自己防衛を強め、雇用や所得が悪化。これらに早期改善は見込めず、生活防衛意識も高まるなどして、家計部門も悪化した。

#### ③ 外需の復調が持続し、『製造』の悪化幅は最小にとどまる

中国などアジアを中心とした外需の復調が続いたことで、『製造』の悪化幅は10業界中で最小の0.3ポイントにとどまった。



### < 今後の見通し：踊り場局面から二番底に陥る可能性も >

外需の復調により、企業の生産活動は下支えされることが見込まれる。グローバル化が加速するなか、大手では新興国向け製品の開発や投入で商機を広げ、再編による強者連合の誕生など、競争力の強化を図っている。

子ども手当や住宅版エコポイントなどは家計への支援となるが、雇用や所得は長期低迷が見込まれ、年金不安も根強いことから、生活防衛意識の大幅な緩和は期待できない。原材料価格は先高観が強いにもかかわらず、モノやサービス価格の下落が続いており、企業の収益性は一段と厳しさを増す可能性がある。財政悪化のなか、次年度の公共事業費は32年ぶりの低水準に落ち込み、暫定税率も実質維持となるなど政策的な引き締めもみられ、不透明な欧米経済や金利、為替動向なども懸念される。

景気予測DIは「1カ月後」(23.7、当月比0.2ポイント減)、「3カ月後」(23.8、同0.1ポイント減)、「6カ月後」(24.8、同0.9ポイント増)となった。2010年の国内景気は弱含みでの推移が見込まれ、脆弱な内需が下押し要因となって、踊り場局面から二番底に陥る可能性もある。

景気DI	2008年12月	2009年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
景気DI	20.4	19.3	18.6	19.4	20.4	20.7	22.3	23.1	24.5
前月比	▲ 4.1	▲ 1.1	▲ 0.7	0.8	1.0	0.3	1.6	0.8	1.4
景気DI	2009年9月	10月	11月	12月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	24.7	24.9	24.7	23.9	景気予測DI	23.7	23.8	24.8	26.2
前月比	0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	2009年12月比	▲ 0.2	▲ 0.1	0.9	2.3

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す  
※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

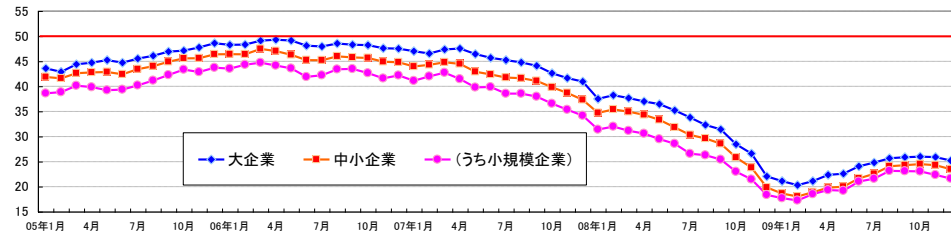


## 規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』の全規模が悪化

・「大企業」(25.2) は前月比 0.7 ポイント減、大手の低価格戦略による値下げ圧力の増大で収益性の低下を余儀なくされている「中小企業」(23.5)、「小規模企業」(21.6) はともに同 0.8 ポイント減となり、2 カ月連続で全規模が悪化した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差 (1.7 ポイント) は、同 0.1 ポイント増と 2 カ月連続で拡大した。

規模別グラフ(2005年1月からの月別推移)



	08年12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
大企業	22.1	21.1	20.3	21.1	22.4	22.6	24.1	24.8	25.7	25.9	26.0	25.9	25.2	▲ 0.7
中小企業	19.8	18.6	18.0	18.9	19.8	20.0	21.7	22.6	24.1	24.3	24.5	24.3	23.5	▲ 0.8
(うち小規模企業)	18.4	17.7	17.3	18.5	19.3	19.2	21.0	21.6	23.1	23.0	22.4	21.6	21.6	▲ 0.8
格差(大企業-中小企業)	2.3	2.5	2.3	2.2	2.6	2.6	2.4	2.2	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	

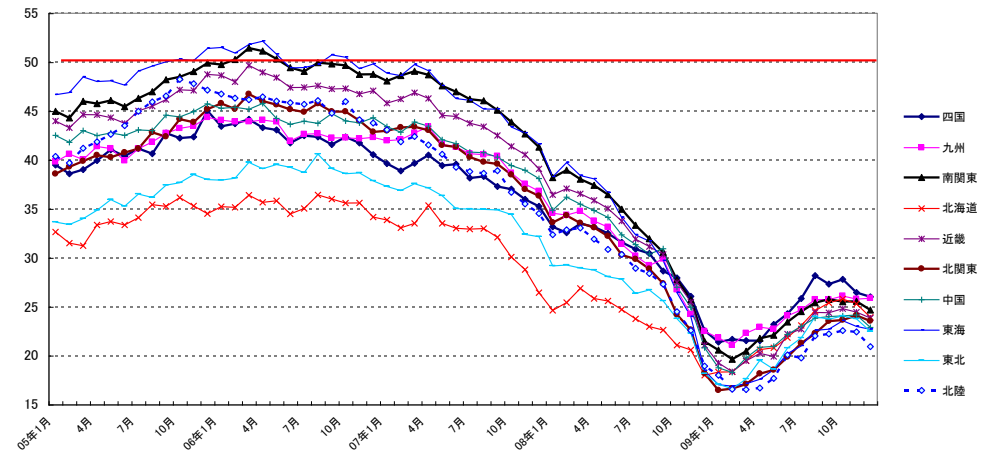
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:『東海』が2カ月連続で悪化

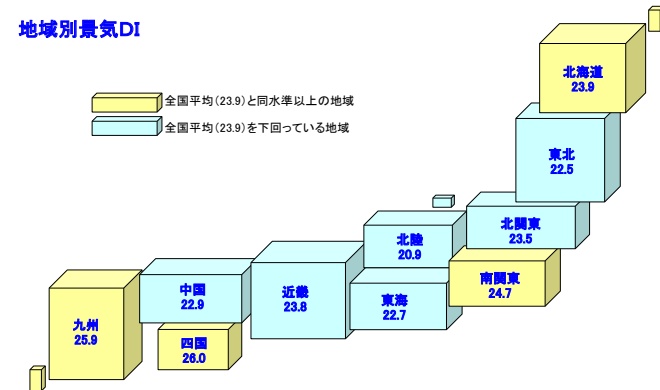
- ・『南関東』『東海』など9地域が悪化し、『九州』が改善。
- ・『東海』(22.7) … 前月比 0.3 ポイント減となり、2 カ月連続で悪化。「輸送用機械・器具製造」(21.4) は改善したものの依然として低水準で、食品や繊維、化学などが悪化したことで『製造』(23.3) は9カ月ぶりに悪化し、『北陸』の『製造』(20.7) に次ぐ低水準となった。『建設』(20.0) 『小売』(23.0) 『サービス』(24.6) など内需も全国平均より低く、『東海』は『北陸』、『東北』(22.5) に次ぐ低水準となった。
- ・『北陸』(20.9) … 同 1.5 ポイント減となり、2 カ月連続で悪化。電機や機械、繊維など総じて低水準で、『建設』(18.5) や『製造』(20.7) 『サービス』(21.7) などが全国最低に落ち込み、『北陸』は6カ月連続の全国最低となった。
- ・『九州』(25.9) … 同 0.1 ポイント増。化学や電機、機械関連を中心に『製造』(27.7) が改善し、内需にもやや底堅さがみられたことで、10地域中で唯一改善。3カ月連続で首位の『四国』(26.0) に次ぐ第2位となった。

→ 最高の『四国』と最低の『北陸』との格差 (5.1 ポイント) は、同 1.1 ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

地域別グラフ(2005年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	08年12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
北海道	18.0	18.3	18.4	19.5	20.6	20.8	21.8	23.1	24.6	25.4	25.8	25.3	23.9	▲ 1.4
東北	18.2	17.1	16.6	17.6	19.5	18.6	20.8	21.8	24.0	23.7	24.1	23.8	22.5	▲ 1.3
北関東	18.2	16.5	16.6	17.1	18.2	18.5	19.9	21.3	22.3	23.5	23.6	24.1	23.5	▲ 0.6
南関東	21.4	20.6	19.6	20.5	21.8	22.1	23.4	24.5	25.4	25.8	25.5	25.6	24.7	▲ 0.9
北陸	18.9	18.0	16.6	16.5	16.7	17.7	20.1	19.8	22.0	22.2	22.6	22.4	20.9	▲ 1.5
東海	18.5	17.0	16.9	17.1	17.6	18.6	20.2	21.0	22.6	22.7	23.6	23.0	22.7	▲ 0.3
近畿	21.1	19.3	18.4	19.5	20.2	19.9	22.2	22.7	24.4	24.4	24.8	24.4	23.8	▲ 0.6
中国	20.8	18.8	18.3	19.8	20.9	21.0	22.2	23.0	23.8	24.0	24.1	24.2	22.9	▲ 1.3
四国	22.6	21.4	21.7	21.5	21.5	23.2	24.3	25.8	28.2	27.3	27.8	26.4	26.0	▲ 0.4
九州	22.5	21.8	21.1	22.3	22.9	22.7	24.1	24.7	25.7	26.1	25.8	25.9	25.9	0.1
格差	4.6	5.3	5.1	5.8	6.2	5.5	4.4	6.0	6.2	5.1	5.2	4.0	5.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感「現在」(2009年12月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	10月	11月	12月	
農・林・水産	28.9	29.7	26.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 販売価格が安く、漁獲量も少なく厳しい(漁協)</li> <li>× 地域の基幹産業である漁業・水産加工業が近年の原料調達不足と、製品価格の低迷から非常に厳しい経営を強いられている(漁協)</li> <li>× 住宅建築の落ち込みからか、建築用木材の売れ行きが悪いのに加え、合板用木材も同様に売れ行きが悪い(森林組合)</li> </ul>
金融	27.9	28.2	26.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 生産等回復の兆しがあるものの、雇用等が依然として低迷(地銀)</li> <li>× 第2四半期と比較して営業収益が落ち込んできている(証券)</li> <li>× 公共工事の補正効果剥落、予算縮減、消費・住宅需要の低迷、設備投資抑制、雇用・所得環境の低迷、天候不順による農作物不作、漁業不振、観光不振など、融資先の景気状況が非常に厳しい(地銀)</li> <li>× 相変わらず金融機関の貸し渋りが続いている(不動産金融)</li> </ul>
建設	22.3	22.0	20.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 不動産、建設関連の動きは鈍いとはいえ、ホテル・オフィスビル等の建て替えが徐々に動いてきている(建築・石工事)</li> <li>× 補正予算で受注伸びたが、採算度外視で総合的には悪い(建設)</li> <li>× 官公需の長期低迷と政権交代による発注延期。民間工事のダンピング受注横行による価格破壊。地域経済の縮小。緊急経済対策対象の事業発注はあるが地域経済、業界を十分に刺激する規模ではない(管工事)</li> <li>× マンション業界の淘汰が一段落したが、新規物件の激減と販売不振により売上げが大幅減となった(建築工事)</li> <li>× 仕事量が少ないうえ、価格競争激しく受注単価が低下(型枠工事)</li> </ul>
不動産	26.9	25.4	23.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 販売は回復してきたが、収益性はまだ改善していない(マンション分譲)</li> <li>× 空室率は非常に悪く、改善の兆しがみえない(貸事務所)</li> <li>× 売却物件不足、金融機関の融資の引き締めが継続(不動産仲介)</li> <li>× 資金繰りの悪化により、不動産の売却依頼が増加しているが、成約に至ることが少ない(不動産仲介)</li> <li>× 地方におけるオフィス需要はいまだに回復しないどころか、撤退するテナントがまだ続いている(貸事務所)</li> </ul>
製造	24.9	25.3	25.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 耐震改修にかかわる一連の工事ができている(床板製造)</li> <li>○ 自動車向け、半導体向け製品の受注増(伸銅品製造)</li> <li>△ 本業は先がみえないが、LED照明関連が少しずつではあるが引き合いが増え、注文に至る物件も増えてきている(通信機械器具製造)</li> <li>× デフレによる小売業界での低価格戦略によるシワ寄せが、メーカーへの値下げ圧力につながり一部企業を除いて疲弊しつつある(包装資材製造)</li> <li>× 公共投資予算削減並びに事業仕分けによる対象案件の凍結廃止等、道路資材業界には全くの逆風(建築用金属製品製造)</li> <li>× おしなべて材料高の売値安で、利益を出すには至っていない(工業用ゴム製品製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	10月	11月	12月	
卸売	24.5	24.1	23.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 引き合い増えたが、成約率低く、価格要求も厳しい(産業用機器卸売)</li> <li>× 家電量販店の年末商戦は盛り上がりず(機械器具卸売)</li> <li>× 外食産業が冷え込み、売り上げの減少幅が拡大(食品卸売)</li> <li>× 年末商戦に入っても、売り上げは前年比1割減と厳しい(家電卸売)</li> <li>× 季節要件に左右されるため、今年の暖冬は非常に厳しい。不景気の影響で、不要不急の商品の買い控えもあり深刻(衣料品卸売)</li> <li>× 消費者の購買意欲の減少が小売不況を招き、それが川中・川上へと響いてきているため、川上から川下まですべて悪い(貴金属製品卸売)</li> </ul>
小売	26.3	26.5	24.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 給与減などで消費者が節約を超えて、購入しない、安いものしか買わない傾向になっている。コストダウン強化で法人需要も激減(スーパー)</li> <li>× 12月に急速なプレーキがかかった(自動車販売)</li> <li>× 2年連続で降雪がなく、除雪費の交付金が国県から地域に入っていない。お金が回らず、スキー場関連の業種が非常に悪い(飲料小売)</li> <li>× 商品の流通が極めて少ない。商品単価は異常に安い状況でありながら購買に結びつかず、景況感は悪い(食品小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	26.0	26.0	24.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 大手製造業が忙しいだけで、運送業を含め下請けには仕事が回っていない状況(自動車運送)</li> <li>× 各所での相次ぐ「安売り」にデフレスパイラルを実感する。企業の活性化なしに、景気回復も失業率改善も期待できない(自動車運送)</li> <li>× 内航海運業は公共事業投資などで支えられてきた面があり、投資抑制により荷動きが悪く、船腹過剰感がある(沿海貨物海運)</li> <li>× 暫定税率が維持され、高速道路料金無料化の期待も薄れ、運送業にとって先の見通しも暗い(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	26.7	26.1	25.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 消費低迷で広告主の予算削減が継続。マス媒体を中心としたこれまでの事業モデル自体がネットの進展で地殻変動を起こしている(広告代理)</li> <li>× 地域だけでなく業界全体が悪い。加えて円高になり、旅行者が海外へシフトしている(旅館)</li> <li>× 自社は約1割の社員に仕事がない人余りの状況。賞与がゼロの同業者の話も聞こえてくる(ソフト受託開発)</li> <li>× 新規物件情報もなければ、相変わらず価格は低迷しており、明るい話はまったくない(ビルメンテナンス)</li> <li>× デフレ状態であり、企業収益は悪化(建機レンタル)</li> </ul>

## 業界別の景況感「先行き」(2009年12月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 現在のデフレ状況をみると、今後、短期間で脱却できるとは予想できない(漁協)</li> <li>× 政権交代後の補正予算凍結、見直しや事業仕分け等で、先行き不透明感が強く、心理的に不景気感が助長されている(養鶏)</li> <li>× 住宅建築の回復がない限り、これからも需要の回復はおぼつかない(森林組合)</li> </ul>	卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 消費者の節約志向はますます進むだろう。ブランド衣料品の苦戦、客単価の下落が続くと考えている(婦人服卸売)</li> <li>× 年明けから原材料である農作物の値上がりがかさやかかっているが、原価上昇を販売価格に転嫁しにくい構造になっている(食品卸売)</li> <li>× 先が見えない。デフレスパイラルに入ってきている(空調機器卸売)</li> <li>× 固定客の回復見込が悪く、ここ1年は厳しい状況が続くと考える。新規顧客については価格要求が厳しく、薄利の商いでつなぐ状況が続くだろう(産業用機器卸売)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 政策をみていると、今後、半年は悪くなる(保険代理)</li> <li>× 企業の設備投資が減少する見通しであり、また、個人消費も所得の伸び悩みにより手控えられる傾向がみられる(証券)</li> <li>× 金融業法があまりにも厳しく、正規の業者が経営できなくなり、次々と破たんする。生き残っても低金利のため、不良債権をカバーできず、さらに過払い請求の嵐に見舞われては経営ができなくなる(事業者金融)</li> </ul>	小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ エコカーのみ好調で、その他車種の回復が見込めない(自動車小売)</li> <li>× 世界的にも改善がおぼつかない状況下、中国などごく一部の国のけん引頼みでは限界がある。二番底を迎えるのではとの潜在的な恐怖感が全体を覆っているうちは、目に見える景気の回復はない(飲料小売)</li> <li>× 経済情勢および政策面から好材料なく、悪い状況が続く(スーパー)</li> <li>× エコカー補助金がなくなると、年後半はひどくなると思う(自動車整備)</li> <li>× 良くなる要因がなく、デフレの進行が当分続く(ガソリンスタンド)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 2010年春以降の新規見積り依頼が多少でてきている(鉄筋工事)</li> <li>× 公共事業費の大幅な削減(建設)</li> <li>× 国の予算編成の様子を見ていたら、先行きは望めない(土木工事)</li> <li>× これまでの常識相場を大幅に下回る価格引き下げ要求があるため、収支の見通しがたたない(タイル工事)</li> <li>× 内装工事は着工から約1年後に取り掛かるため、現在着工がないことで1年後も厳しいと感じる(内装工事)</li> </ul>	運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 特定事業計画においてタクシー減車が行われれば、2010年夏以降、良くなる可能性もある(タクシー)</li> <li>× 内航は景気悪化による業者退出次第でマーケットが縮まる可能性があるが、少なくとも半年は現状の悪いまま推移するだろう(内航海運)</li> <li>× 2010年上半年は倉庫の空きが増加する見込み。引合いはあるものの、結論が出ずに見送りとなる案件が増加している(倉庫)</li> <li>× 内需の拡大および輸出関連の先が見えない(倉庫)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不動産市況は価格調整が進み、販売価格は安定してくると思われる(不動産代理仲介)</li> <li>△ 価格の大幅下落のなか、個人取引は堅調だが、法人取引は銀行融資が極めて厳しく、低調(不動産売買)</li> <li>× 政策にデフレ脱却策が見当たらない(不動産売買)</li> <li>× 景気回復の兆しがみえないため、今後、空室率の改善も望めそうにはない(貸ビル)</li> </ul>	サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 少しずつ見積もり件数、引き合い件数が増加傾向にある(ソフト開発)</li> <li>× デフレに拍車がかかり、二番底もありえる(商品管理)</li> <li>× 景気回復の兆しがみえても、企業や団体が実感できるほどの改善に至らなければIT投資につながらない。まだ時間がかかる(ソフト開発)</li> <li>× 暖冬・少雪傾向とデフレ進行で単価も下げざるを得ない(スキー場)</li> <li>× 自動車整備業の市場縮小と、自動車のハイブリッド化率の上昇で、今後の事業存続そのもの見通しが立てにくい(自動車整備)</li> <li>× デフレスパイラルに陥るとさらなる価格競争の激化につながり、苦しい経営を迫られるであろう。デフレ対策がとられずこのまま放置されれば、全産業が悲惨な状態に陥りそうである(設備保守)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 最近少し受注量が増えた実感がある。新規顧客の開拓ができた話を聞くことがあり、今後は少しは良くなる感がある(アルミ加工品製造)</li> <li>△ 2011年には主力の自動車関係にも設備投資の回復により、動きがでてくるのではという希望的な観測がある(金属製品製造)</li> <li>× 電気自動車化で、内燃機関市場の縮小テンポの加速を懸念(機械製造)</li> <li>× 一部の破壊的な低価格戦略がすべての繊維製品の価格低下につながり、生産活動自体が難しくなってきた。行き過ぎた価格競争が日本の製造業を駄目している。輸入品の安価販売は国内業者を潰し、その結果、失業者増となって最終的には購買力低下につながる(繊維製品製造)</li> </ul>		

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万1,632社、有効回答企業1万359社、回答率47.9%)

#### (1) 地域

北海道	519	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,129
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	646	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,690
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	659	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	641
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,494	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	321
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	505	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	755
		合計	10,359

#### (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	41	小売	飲食料点小売業	79
金融	131		繊維・繊維製品・服飾品小売業	44
建設	1,414		医薬品・日用雑貨品小売業	19
不動産	266		家具卸小売業	11
製造	飲食料品・飼料製造業	(442)	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	49
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	127
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	67
	出版・印刷		その他の小売業	6
	化学品製造業		運輸・倉庫	379
	鉄鋼・非鉄・鋳業		飲食店	32
	機械製造業		郵便業、電気通信業	11
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	141
精密機械・医療機械・器具製造業	旅館・ホテル	39		
その他製造業	娯楽サービス	51		
卸売	飲食料品卸売業	(1,407)	放送業	13
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・整備・検査業	131
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	181
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	369
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	52
	再生資源卸売業		専門サービス業	197
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	82
	機械・器具卸売業		教育サービス業	16
	その他の卸売業		その他サービス業	134
	その他			28
		合計	10,359	

#### (3) 規模

大企業	2,588	25.0%
中小企業	7,771	75.0%
(うち小規模企業)	(2,090)	(20.2%)
合計	10,359	100.0%
(うち上場企業)	(368)	(3.6%)

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行き見通し(3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・返済猶予法施行後の企業の意識調査

## 3. 調査時期・方法

2009年12月17日～2010年1月5日(インターネット調査)

## 景気DIについて

### ■TDB景気動向調査の目的および調査項目

国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っている。企業の現況や先行きに関する判断、収益や設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	50	66.7	83.3	100
判断の分かれ目						

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。